

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武田 好修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,460,590	1,746,554	2,048,573
経常利益 (千円)	324,006	455,367	499,481
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	226,280	317,607	336,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,028	324,404	343,958
純資産額 (千円)	2,162,950	2,579,098	2,282,613
総資産額 (千円)	2,672,396	3,107,541	2,901,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.34	96.22	104.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.80	94.88	102.05
自己資本比率 (%)	80.9	83.0	78.7

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.64	10.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善等の緩やかな回復基調が続いている一方、中国を始めとする新興国経済の減速の影響等から、輸出・生産面で横ばいの動きが見られており、原油価格下落の影響も含め、先行きに留意すべき状況が続いております。

情報サービス産業においても、このような経済状況を背景として、産業総売上高は前年度に対して微増となった一方、ビジネス向けソフトウェア売上高は、前年度に対して減少傾向となっております。

この経営環境下、当第3四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び新製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化を実施するとともに、『ACMS WebFramer』や『RACCOON』、現在鋭意開発を進めております開発コードネーム『BACH』といった、今後の企業成長を担う新製品に対する継続投資を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、前第4四半期に引き続きレガシーシステムの移行に係る大型案件を受注したこと等により、売上高は1,746百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。利益面では、売上総利益は1,443百万円（前年同四半期比27.8%増）、売上総利益率は82.6%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が993百万円となったことにより、営業利益は449百万円（前年同四半期比41.0%増）、経常利益は455百万円（前年同四半期比40.5%増）となり、税金等調整後の当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は317百万円（前年同四半期比40.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに613本を出荷し、累計出荷実績は8,479本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注したこと等により、775百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上の伸長による影響や、継続した保守契約の推進活動の実施等により、857百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が102百万円と寄与したことにより、113百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、400百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態（資本の財源及び資金の流動性について）の分析は、以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加して3,107百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加367百万円、売掛金の減少135百万円、その他流動資産の増加11百万円、固定資産の減少34百万円によるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ90百万円減少して528百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少36百万円、前受金の増加38百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加53百万円、その他流動負債の減少145百万円によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ296百万円増加して2,579百万円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加24百万円、利益剰余金の増加265百万円によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,668,400	3,679,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,668,400	3,679,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	6,800	3,668,400	1,224	423,947	1,224	333,947

(注) 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,052千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,317,300	33,173	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,661,600	-	-
総株主の議決権	-	33,173	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社データ・アプリケーション	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号	344,000	-	344,000	9.39
計	-	344,000	-	344,000	9.39

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,695	2,547,863
売掛金	338,696	202,893
仕掛品	2,825	-
その他	73,976	85,926
流動資産合計	2,596,194	2,836,684
固定資産		
有形固定資産	13,884	15,726
無形固定資産	21,678	22,333
投資その他の資産	269,383	232,797
固定資産合計	304,945	270,857
資産合計	2,901,139	3,107,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,869	41,387
未払法人税等	103,629	67,538
前受金	229,504	268,073
賞与引当金	-	40,213
役員賞与引当金	-	13,214
その他	237,766	92,015
流動負債合計	615,770	522,444
固定負債	2,756	5,998
負債合計	618,526	528,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,851	423,947
資本剰余金	321,851	333,947
利益剰余金	1,665,925	1,931,422
自己株式	125,536	125,536
株主資本合計	2,274,091	2,563,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,521	15,318
その他の包括利益累計額合計	8,521	15,318
純資産合計	2,282,613	2,579,098
負債純資産合計	2,901,139	3,107,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,460,590	1,746,554
売上原価	331,191	303,460
売上総利益	1,129,398	1,443,093
販売費及び一般管理費	810,505	993,449
営業利益	318,893	449,644
営業外収益		
受取利息	2,161	3,468
受取配当金	966	736
受取手数料	750	750
その他	1,248	782
営業外収益合計	5,126	5,736
営業外費用	13	14
経常利益	324,006	455,367
税金等調整前四半期純利益	324,006	455,367
法人税等	97,726	137,759
四半期純利益	226,280	317,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,280	317,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	226,280	317,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,747	6,797
その他の包括利益合計	7,747	6,797
四半期包括利益	234,028	324,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,028	324,404
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	7,059千円	9,128千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,398	16	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	12,849	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,115	16	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円34銭	96円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	226,280	317,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	226,280	317,607
普通株式の期中平均株式数(株)	3,217,035	3,300,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円80銭	94円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	71,736	46,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、完了しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元及び資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 自己株式の取得に関する決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 350,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 477,750,000円(上限)
- (4) 株式の取得日 : 平成28年2月8日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式350,000株(取得価額477,750,000円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社データ・アプリケーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月5日の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成28年2月8日に実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。